

ベータ・ニディ・カナル研究員（ネパール）



私は、ネパールから来ましたベータ・ニディ・カナルです。私は、大学院で公共経営と社会学を専攻しました。私はネパール内務省の次官を務め、また同時に中央政府の国家危機管理センターの長官、及び郡レベルの長官を務めています。国レベルでは、災害予防及び対応を担当しています。災害・紛争管理課の下、ネパールにおける防災のための様々な法的枠組や政策、制度の構築に貢献しました。そして、これらを利用する現場の区レベルでは、これら政策が上手く機能しない現状を目の当たりにしました。

ネパールは、様々な災害ハザードにさらされています。このようなハザードは国中に多くの災害を生み出しています。これらの災害事象は毎年、多くの人命を奪い、多額の経済損失をもたらしています。地理、地質学的な位置、気候変動による影響が災害の発生に大きな影響を与えています。急速かつ無計画な都市化、環境の劣化、自然や災害種の多様性、そして災害リスク管理の不適切な理解といった要因により、この国における災害リスクをさらに高めています。

2015年に新しい憲法が公布され、連邦制システムの採用が始まりました。この新しいシステムにより、防災法 2017、防災国家政策 2018、防災戦略行動計画 2018-2030 といった新しい防災に関する法令や政策が承認されました。これらの政策や計画は、政府の全3階層において、国中でローカリゼーションされながら実施されています。これら政策の適応性については、試験が進められており、結果はまだ出ていません。

ネパールにおける防災の様々な面に対処するために、政策やガイドラインは依然、様々なレベルで構築中です。ギャップを減らすこと、新しい政策要求、政策調整を指示すること、あるいは政策策定に影響を与えることといったことは、いつもやりがいのある仕事です。これには、長い経験や知識が必要で、同時にシステムにおける構造的、法的、制度的改編のために新しいニーズを証明するための証拠が必要です。日本は、近代的なアプローチ、そして手段で効果的な防災を行っています。日本のような国によって得られた知識や経験は、ネパールの防災力を高めるために生かせることでしょう。

私は、ADRC 客員研究員プログラムは経験をし、政策面や現場レベルでの防災の優良事例について学ぶ良い機会になると信じています。この体験は、今後、私と私の組織にとって貴重なものとなるでしょう。このような貴重な機会を与えてくれた日本政府、ADRC、そして私の政府に感謝いたします。